

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員CFO (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(6852)7744
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,746	△24.9	2,676	△26.2	△1,028	—	△753	—	△897	—
2022年3月期第1四半期	3,657	2.4	3,625	2.3	△195	—	1,155	227.4	949	34.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △761百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 1,416百万円(△46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△23.27	—
2022年3月期第1四半期	23.83	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	101,564	56,371	53.2	1,406.69
2022年3月期	104,723	58,029	53.2	1,440.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 54,057百万円 2022年3月期 55,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Ariake Secondary Fund III LP、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	47,525,649株	2022年3月期	47,525,649株
2023年3月期1Q	9,096,310株	2022年3月期	8,853,110株
2023年3月期1Q	38,550,387株	2022年3月期1Q	39,836,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
<u>2023年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書四半期推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から6月30日まで)において、世界株式市場では、混迷を極めるウクライナ情勢、世界的インフレの進行、利上げなど、問題が山積み一方で、マスク着用義務の一部廃止、工場稼働再開の動きもみられるなど、強弱感が対立しました。

米国株式市場は、世界的なインフレ懸念を背景とする金利の上昇基調や長引くウクライナ情勢の混乱を嫌気して軟調な展開でスタートしました。その後は米金融政策への期待感に加え、底堅い経済指標や企業の好決算もあり底堅い動きを見せましたが、S&P500指数は3月31日の4,530.41ポイントから6月30日の3,785.38ポイントまで下落しました。

国内株式市場は、米国株式市場の下落を受け軟調な展開となりました。日米金利差が広がる中、日銀の政策方針が変わらないことが確認されると、円は対米ドルで1998年以来24年ぶりの円安水準となり、6月末時点では135円近辺で推移しました。株式市場は戻り売り圧力が強い中、ボラティリティの高い動きが続き、6月30日の日経平均株価の終値は26,393円04銭となりました。

アジア株式市場では、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンで大きく下げている中国株式市場は、行動制限解除後の消費期待に加え、政府の経済対策やテクノロジー企業への締め付け緩和期待から回復基調の動きとなりました。一方、昨年来堅調に推移していたベトナム株式市場はインフレや利上げに対する懸念に加え、企業の不祥事による信用不安などの影響により大きく下落しました。

国内においては、マスク着用の生活は変わらないものの、新型コロナウイルス感染者数も低位で推移し、飲食店や各種施設の入場入店制限も緩和されるなど、コロナ前の生活に向けて動き始めています。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。

当社グループにおきましては、引き続き、来店されるお客様に対してマスク着用や事前予約をお願いするとともに、感染予防策を徹底した上で顧客訪問を行い、少しでも顔の見えるコミュニケーションが取れるよう活動しています。また従来の出社型勤務を増やしつつ、在宅での勤務を組み合わせたハイブリッドワークにも対応し、時差出勤や休暇取得を活用しながら、従業員の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの充実を目指し感染拡大防止に努めております。

当社グループは、今期より3ヵ年の中期経営計画「Define Next 100~もっとお客様のために~」(2022年4月~2025年3月)を新たに策定しました。前中期経営計画から続ける資産形成ビジネスの確立に向けた取組みを更に加速させるため、本中期経営計画では、「徹底的なお客様目線」、「ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへ」、「プラットフォームビジネスの拡大」、「グループ連携の強化(総合金融サービスグループ化)」、「サステナブルな未来の実現を目指す」の5つを基本方針とし、各方針に基づいて重点施策に取り組んでまいります。

当社グループ子会社においては、運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社が、自社としては3本目となるセカンダリー投資ファンド、Ariake Secondary Fund III LPを設定いたしました。同ファンドは国内投資家の保有する国内外プライベートエクイティ・ファンド(PEファンド)やベンチャー・キャピタル(VC)のファンド(組合)持分、ファンドの保有する未上場株式等の低流動性資産を取得するほか、国内の優良な投資ファンドとの共同投資を実施いたします。なお、同ファンドには当社グループ子会社で投資事業を推進するアイザワ・インベストメンツ株式会社が出資しており、同ファンドは当社の特定子会社となります。

証券事業においては、アイザワ証券株式会社が株式会社鎌倉新書と顧客紹介契約を締結しました。同社とはシニア世代をメインターゲットとしていることを共通点としており、同社の終活関連サービスは、アイザワ証券株式会社のお客様に対するサービスの拡充にとどまらず、お客様目線でより有意義なものとして提供が可能となります。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループへ邁進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

株式委託取引の減少等により、受入手数料は20億10百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は5億60百万円(同49.7%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は93百万円(同8.9%減)、金融費用は17百万円(同8.4%増)となり、差引金融収支は75百万円(同12.2%減)となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

不動産賃貸収入の増加等により、その他の営業収益は81百万円(同86.2%増)となりました。

不動産売上原価の増加等により、その他の営業費用は51百万円(同232.5%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

不動産関係費の減少等により、販売費・一般管理費は37億5百万円(同3.1%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億40百万円等により2億81百万円、営業外費用は支払利息4百万円等により6百万円となりました。これにより営業外損益は2億74百万円(同79.7%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等により2億59百万円、特別損失は投資有価証券評価損2億77百万円等により2億83百万円となりました。これにより特別損益は24百万円の損失となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は27億46百万円(同24.9%減)、営業損失は10億28百万円、経常損失は7億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,015億64百万円と、前連結会計年度末に比べ31億58百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金15億98百万円の減少、預託金19億75百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は451億93百万円と、前連結会計年度末に比べ15億0百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債12億92百万円の増加、有価証券担保借入金31億40百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は563億71百万円と前連結会計年度末に比べ16億58百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金14億84百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,126	17,527
預託金	23,419	21,444
顧客分別金信託	23,418	21,443
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	8,601	8,904
トレーディング商品	361	220
商品有価証券等	361	220
約定見返勘定	776	1,218
信用取引資産	15,810	16,941
信用取引貸付金	15,528	16,833
信用取引借証券担保金	281	108
立替金	176	92
顧客への立替金	174	89
その他の立替金	2	3
その他の流動資産	1,215	1,185
流動資産合計	69,488	67,534
固定資産		
有形固定資産	8,160	8,105
無形固定資産	241	207
のれん	182	154
その他	58	53
投資その他の資産	26,815	25,701
投資有価証券	24,791	23,527
退職給付に係る資産	1,067	1,090
その他	959	1,086
貸倒引当金	△3	△3
固定資産合計	35,217	34,014
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	16	14
繰延資産合計	17	16
資産合計	104,723	101,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	117	332
商品有価証券等	117	332
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,791	3,083
信用取引借入金	1,115	2,666
信用取引貸証券受入金	675	417
有価証券担保借入金	4,800	1,659
有価証券貸借取引受入金	4,800	1,659
預り金	20,514	20,725
顧客からの預り金	18,088	16,210
その他の預り金	2,425	4,515
受入保証金	4,937	5,412
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	1,212	79
賞与引当金	423	225
役員賞与引当金	27	—
その他の流動負債	819	993
流動負債合計	38,440	36,307
固定負債		
長期借入金	3,036	3,656
繰延税金負債	4,553	4,554
株式給付引当金	226	240
その他の固定負債	290	288
固定負債合計	8,107	8,739
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	46,693	45,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,122	8,122
利益剰余金	36,922	35,438
自己株式	△4,790	△4,956
株主資本合計	48,254	46,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,391	7,280
為替換算調整勘定	85	191
退職給付に係る調整累計額	△19	△19
その他の包括利益累計額合計	7,457	7,453
非支配株主持分	2,317	2,313
純資産合計	58,029	56,371
負債・純資産合計	104,723	101,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,395	2,010
トレーディング損益	1,115	560
金融収益	103	93
その他の営業収益	43	81
営業収益計	3,657	2,746
金融費用	16	17
その他の営業費用	15	51
純営業収益	3,625	2,676
販売費・一般管理費		
取引関係費	579	605
人件費	1,930	1,958
不動産関係費	421	350
事務費	528	517
減価償却費	141	75
租税公課	88	82
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	131	114
販売費・一般管理費計	3,821	3,705
営業利益又は営業損失(△)	△195	△1,028
営業外収益		
受取配当金	1,275	240
収益分配金	26	10
投資事業組合運用益	36	—
その他	17	30
営業外収益合計	1,355	281
営業外費用		
支払利息	0	4
繰延資産償却	0	1
投資事業組合運用損	—	0
解約違約金	1	—
和解金	1	—
自己株式取得費用	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	4	6
経常利益又は経常損失(△)	1,155	△753

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	89	259
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益合計	89	259
特別損失		
固定資産売却損	—	1
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券清算損	1	—
投資有価証券評価損	277	277
減損損失	—	4
特別損失合計	278	283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	966	△778
法人税、住民税及び事業税	35	38
法人税等調整額	11	92
法人税等合計	46	131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	919	△909
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	949	△897

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	919	△909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	△111
為替換算調整勘定	68	258
退職給付に係る調整額	△6	0
その他の包括利益合計	496	147
四半期包括利益	1,416	△761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405	△901
非支配株主に係る四半期包括利益	10	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、305百万円及び459千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、312百万円及び470千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社は、2022年6月16日付けで、当社の連結子会社であるあいざわアセットマネジメント株式会社がインベストメントマネージャーを務めるAriake Secondary Fund III LP(以下、本ファンドといたします。)へ出資を行いました。本ファンドの出資総額が当社の資本金の100分の10以上に相当することから、本ファンドは当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ariake Secondary Fund III LP

事業の内容 投資ファンド

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるあいざわアセットマネジメント株式会社が運用を行う本ファンドに出資することでグループ内の効率的な資金の活用及びグループ会社間の連携の強化が見込まれます。

また、国内外のファンド持分や未上場株式を二次市場で取得する当ファンドの購入により、ディスカウントでの投資ノウハウや運用資産の分散効果を得ることができます。

③企業結合日

2022年6月16日(みなし取得日 2022年6月30日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した出資比率

99.27%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

アイザワ・インベストメンツ株式会社が現金を対価として出資持分を取得したことによりです。

(2) 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

出資額 1,106百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

②取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、2.6%)

3) 株式の取得価額の総額 1,200百万円(上限)

4) 取得期間 2022年2月1日から2023年1月31日

5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得した株式の総数 26,900株

③株式の取得価額の総額 19百万円

④取得期間 2022年7月1日から2022年7月12日

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2022年7月12日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

①取得した株式の総数 451,900株

②取得した取得価額の総額 344百万円

3. 補足情報

2023年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,378	1,060	77.0%	5,571
株券	1,360	1,033	75.9%	5,471
債券	—	—	—	—
受益証券	17	27	154.4%	99
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	1	49.2%	25
株券	1	0	40.4%	24
債券	1	0	64.6%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	425	363	85.4%	1,705
その他の受入手数料	589	584	99.3%	2,873
合計	2,395	2,010	83.9%	10,176

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	1,372	1,042	75.9%	5,556
債券	1	0	78.7%	1
受益証券	666	669	100.5%	2,820
その他	356	298	83.7%	1,798
合計	2,395	2,010	83.9%	10,176

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	916	325	35.5%	4,031
債券・為替等	198	234	118.2%	719
債券等	34	44	126.9%	101
為替等	163	190	116.3%	617
合計	1,115	560	50.3%	4,751

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 2021. 4. 1 2021. 6. 30	第2四半期 2021. 7. 1 2021. 9. 30	第3四半期 2021.10. 1 2021.12. 31	第4四半期 2022. 1. 1 2022. 3. 31	第1四半期 2022. 4. 1 2022. 6. 30
営業収益					
受入手数料	2,395	2,887	2,711	2,181	2,010
委託手数料	1,378	1,502	1,503	1,186	1,060
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	3	18	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	425	491	463	326	363
その他の受入手数料	589	890	726	668	584
トレーディング損益	1,115	1,410	1,516	708	560
金融収益	103	108	105	105	93
その他の営業収益	43	51	65	540	81
営業収益計	3,657	4,457	4,399	3,535	2,746
金融費用	16	19	27	23	17
その他の営業費用	15	20	31	278	51
純営業収益	3,625	4,417	4,341	3,234	2,676
販売費・一般管理費					
取引関係費	579	721	761	627	605
人件費	1,930	2,173	2,127	1,758	1,958
不動産関係費	421	473	347	392	350
事務費	528	781	549	535	517
減価償却費	141	143	88	81	75
租税公課	88	92	234	60	82
貸倒引当金繰入れ	0	△0	△0	△0	—
その他	131	149	123	106	114
販売費・一般管理費計	3,821	4,535	4,232	3,563	3,705
営業利益又は営業損失(△)	△195	△117	108	△328	△1,028
営業外収益	1,355	76	205	420	281
営業外費用	4	80	2	8	6
経常利益又は経常損失(△)	1,155	△122	311	83	△753
特別利益	89	1,934	1,069	274	259
特別損失	278	△277	112	9	283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	966	2,089	1,268	348	△778
税金費用	46	764	333	661	131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	919	1,325	934	△312	△909
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△9	△6	9	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	949	1,334	940	△322	△897